

令和6年度 調布市立第三小学校 学校評価報告書（学校長 秋國 光宏）

学校の教育目標		
○情操の豊かな心 ○自主的に学ぶ子 ○明るく健康な子ども		
目指す学校像(ビジョン) 例) 学校像, 教員像, 児童・生徒像		
○子どもが主語に 子ども第一主義を掲げ、子どもが主体的に学ぶことや活動をすすめ、自分たちで学校を創っている自覚をもたせる		
○教職員のがんばり 教職は、児童の夢に向かって共に歩んでいける使命ある尊い職であることを自覚し、やりがいをもって職責を果たす		
○地域と共に 学校がコミュニティの中心的役割をもって保護者、地域等と共育する学校づくりを推進する		

調布市立学校における共通した領域 <短期的な経営目標>						
	1 豊かな心(徳)		2 確かな学力(知)		3 健やかな体(体)	
自己評価	(1) 具体的な取組	評価	(1) 具体的な取組	評価	(1) 具体的な取組	評価
	① 道徳科の授業は、原則、学年全体で交換授業を行う。様々な教員が指導することで、多面的な物事の見方や多角的な考え方を育む。	A	① 学年・教科担任制を推進し、教員の専門性を向上させることで授業改善を推進し、児童の学力向上を図る。	A	① 体育専科や体育科教科担当等により体育科授業の充実を図り、児童の体力の向上に努める。	B
	② 異学年交流活動の推進を図る。あいさつ運動やいのちと心の授業の充実を図り、自分や相手を大切にする心情や人間関係を築く能力や態度を育成する。	A	② 学習者用端末等の ICT 機器の利活用を図り、児童の主体的な学びとなる授業展開に努める。	A	② 10 月を体力向上月刊とし、一学級一実践を行い、体力向上を進めるとともに「わくわくタイム」や「マラソン旬間」「なわとび旬間」「ロング昼休み」を通して運動に親しむ資質・能力を育む。	A
	(2) 成果（数値目標に対して）	評価	(2) 成果（数値目標に対して）	評価	(2) 成果（数値目標に対して）	評価
	① 学校評価アンケート「豊かな心の育成」の項目で肯定的な回答率は、93%であった。	A	① 学校評価アンケート「確かな学力の育成」の項目で肯定的な回答率は、91.6%であった。	A	① 学校評価アンケート「体力向上の推進」の項目で肯定的な回答率は、80.1%であった。	B
学校運営協議会委員評価	② 代表委員会が自主的な活動で毎週あいさつ運動を行うようにあり、児童間の関わりが活発になった。	A	② 学校評価アンケート「ICT を活用した教育活動」の項目で肯定的な回答率は、91.2%であった。	A	② 一学級一実践では、運動する機会を全学級で取り組むと共に、学級の士気を高めることができた。	A
	① いのちと心の教育月間では、生命尊重の価値項目で授業実践した。講演会では、多くの保護者に読書活動を通した児童の心情を育むための話ができた。		① 学年・教科担任制が子どもや教職員にとって効果的な結果が多くあり、学習環境の充実が見られた。その反面、学びにくさを感じている児童がいる。その要因を分析し、改善を図っていく必要性を感じた。		①② 体育科の授業や様々な運動する機会を通して、児童は主体的に体を動かすことに取り組む態度を身に付けてきたと思っている。運動する機会や場の提供を PTA や地域が協力してソフトボールやドッチビーを継続的に行うことができ、良い成果を残す結果に結び付けられた。	
	② あいさつ運動や地域活動で子どもたちとの関わりを通して、励ましの声を掛けることができよかったと思っている。		②タブレット端末による学びの充実を図るとともに、情報モラルや適切な使用方法の徹底を図っていく必要があると考える。			
学校の特色を生かした領域 <短期的な経営目標>						
	4 コミュニティ・スクールの推進		5 生活指導の充実		6 特別支援教育の充実	
自己評価	(1) 具体的な取組	評価	(1) 具体的な取組	評価	(1) 具体的な取組	評価
	① 学校運営協議会と地域学校協働本部の一体的な活動を推進し、地域とともにある学校づくりを行う。	B	① 学年・教科担任制を推進することで多面的な児童理解に努め、児童の多くのよさを引き出すとともに、組織的な課題解決に努める。	B	① 個々の児童における支援の充実を図るために、特別支援教育コーディネータを中心とした校内委員会の組織体制の充実を図る。	A
	② 生活科や総合的な学習の時間を充実させるために地域資源や人材を活用するとともに、教科横断的な学習指導を推進し、カリキュラム・マネジメントの推進を図る。	A	② 校内教育支援センター別室を設置し、不登校児童への支援体制の充実を図る。	B	② 特別支援教室体制や巡回相談体制を効果的に進めるために、巡回指導教員や巡回相談員と教員との連携を充実させ、一人一人の児童のニーズに応じた支援に努める。	A
	(2) 成果（数値目標に対して）	評価	(2) 成果（数値目標に対して）	評価	(2) 成果（数値目標に対して）	評価
	① 学校評価アンケート「学校運営協議会の推進」の項目で肯定的な評価は、95.8%であった。	A	① 学校評価アンケート「生活指導の充実」の項目で肯定的な評価は、91.7%であった。	A	① 年度当初は、大量の教員異動による組織的な混乱が生じたが、役割分担等を明確にし、改善を図った。	B
学校運営協議会委員評価	② 学校評価アンケート「地域連携」の項目で肯定的な評価は、97.2%であった。	A	② 学校評価アンケート「不登校支援の取組」の項目で肯定的な評価は、53.2%であった。	C	② 学校評価アンケート「特別支援教育の充実」の項目で肯定的な評価は、64.3%であった。	C
	①学校運営協議会が企画した活動を評価していただいた結果を嬉しく思う。更に、地域とともにある学校創りに努めていく。		①学年担任制による効果は、学年組織で生活指導等に取り組むことができ、学年団の協力体制が向上したことはよかった。		①②特別支援教育の充実を図ることに学校は積極的に取り組んでいるが、保護者へその情報周知が不十分であり、「分からない」という回答が多いことを残念に思う。特別支援教育をすべての人が理解し合いながら、共に支え合う取組を充実させてもらいたい。	
	②地域コーディネータとの連携で、地域人材等を生かした学習活動を展開することができたことはよかったと思っている。		②校内教育支援センター別室（ケヤッキールーム）が軌道にのり、不登校児童の居場所になったことはよかった。			

人材育成・組織運営	
自己評価	○ OJT 研修を月1回定期的に実施し、主任教諭の専門性を生かした研修を実施することができた。 ○ 校内研究において教科担任制の担当教科ごとの分科会を組織し、教科の専門性や系統性、教科横断的な視点を考慮した学びを進められた。 ○ 年度当初は、大量の教員異動により校務分掌の組織運営に多少の支障を生じる事態となった。しかし、2学期以降に教務部、生活指導部、校内委員会の組織改善に取り組み、役割分担の明確化や業務のスリム化を図った。
学校運営協議会委員評価	○ 9月の研究協議会に参加し、教員の授業改善への取り組む実際の姿を見ることができたのはよかった。教員は、子どもが主体的、対話的に学ぶ学習環境を整えるために、日々努めていることはもちろん、研究授業を通してよりよい教授法や子どもとの関わり方などを学校全体で検討・協議していることが分かった。 ○ 学年担任制を導入し、教員が学年単位で児童に関わっていることがよく分かる。また、保護者等についても学年団を基本に関わり、学校組織として課題や事案に対応していることは、働き方として円滑な取り組み方として評価できる。 ○今年度は大量の教職員の指導があり教職員体制が大きく変わったが、三小のよき風土である同僚性を生かした学校づくりがすすめられたと捉えている。

中期的な経営目標の達成状況
○今年度の全国学力・学習状況調査では昨年度より国語科で2ポイント、算数科で1ポイントの平均正答率を昨年度より上回る結果となった。 確かな学力の育成として学年・教科担任制の推進により、学習意欲の向上と共に学力についても力を高めた結果を得ることができたと捉えている。 ○道徳科の交換授業については、全学年で実施することができた。しかし、定期的に十分とは言えない実施状況と捉えている。時間割の工夫をしながら学校全体で道徳教育を推進していく体制を整える。 ○学年・教科担任制により多面的児童理解の促進が図れ、児童の良さを踏まえた指導や課題が生じた際の学年組織での支援体制が充実していた。児童からも多くの教員に相談できる機会や肯定的な評価を受ける場面が増えたとアンケートで回答があった。 ○体育科担当の教員の専門性を生かし、体力向上とともに課題に取り組む姿勢や思考力、ルールの理解や仲間との関わりを大切にする授業をすすめることができた。 ○学年・教科担任制を生かした学年団の取組で多面的児童理解の促進が図られ、児童のよさを生かしたり課題解決を組織的に行うことができた。 ○コミュニティ・スクールとして地域資源や人材を学校経営に生かした取組を多く行うことができた。保護者や地域の既存組織との交流も少しずつ行うことができたことは成果であった。 ○校内教育支援センター別室（ケヤッキールーム）を開設し、地域人材等の協力を得ることで不登校児童の校内での居場所づくりを推進することができた。 ○特別支援教育の必要な児童への支援の場として校内通級教室を提供し、個のニーズに応じた支援の充実を図ることができた。巡回指導教員との連携を図り、教員対する理解教育の研修を行うことができた。 ○専科教員による副担任の導入や学年担任制を生かし、学年業務の効率化や組織の活性化を図ることができた。
次年度の重点課題
○次年度の重点課題は、豊かな心の育成である。現在、児童が置かれている環境は、常に情報が氾濫する状態であり、その内容の取捨選択、内容の善悪、情報の発信の在り方など、ＩＣＴ機器の技術面も必要であるが、それ以上に人権意識や情報モラルの育成等が必要と考える。心の教育を充実させた上で、確かな学力を身に付けさせることが大切であると考え、重点事項を豊かな心の育成とした。 ○東京都小学校教科担任制等推進校として3年目となる。これまで積み上げてきた取組成果を校内に留めることなく、他校等に発信し、東京都全体の推進役になる必要があると考える。そこで、次年度は、10月23日に公開研究協議会を実施し、学年・教科担任制のこれからの方向性を参加者と協議し、よりよい在り方を推進していきたいと考えている。 ○授業改善の手立てとしては、対話型授業の推進を考えている。授業において「教材との対話」「他者との対話」「自己内対話」の3つの時間を十分に確保し、言語力や対話力を向上させ、自己肯定感や他者理解の力を高める。